

もっと知りたい、自分の街のこと。

No.25

 みやこのじょう

市議会 だより



幸せ上々、みやこのじょう
日本一の肉と焼酎、とっておきの自然と伝統

- 令和2年5月15日発行
- 編集／広報広聴委員会
- 発行／都城市議会



令和2年3月定例会

- 政策提言への回答…………… P2
- 市政を問う(一般質問)…………… P3
- 常任委員会の審査状況…………… P8
- 都城市議会初 附帯決議の提案…………… P10
- 令和2年3月定例会の審議内容…………… P11
- 新しい委員会の構成…………… P12



都城市PRキャラクター
「ぼんちくん」

政策提言への回答 その1

昨年12月に市長に対し都城市議会初の政策提言を行いました。このことは2月に発行した「市議会だより」24号でもお知らせしましたが、このたび市の回答書が提出されましたので、提言した5項目に対する市の回答をご紹介します。

今回は《人口減少対策に関する提言に対する回答》です。



移住相談窓口の充実



新たに開始したLINE アプリ事業での空き家バンク情報等との連携、移住相談窓口の充実を講じること。

回答

掲載する物件数が少ないこと、情報の更新が遅れること等から空き家等情報バンクの見直しを検討します。また、LINE登録者のうち「移住」に関心のある方へ定期的に案内します。また、昨年10月に開設した移住相談窓口の相談体制の強化を図っていく予定です。

市民加入型 都城市ファンクラブの 創設

人口減少対策を目的とした市民一丸となる取組として市民加入型の「都城市ファンクラブ」を設けること。

回答

現在実施している事業の効果検証を行いながら研究します。

小・中学生の企業見学 ツアーの実施

若者の県外流出減少に向け、小・中学生を対象とした企業見学ツアーを行うこと。

回答

就職を間近に控えた高校生と保護者に対して実施することが効果的だと考えるため、現時点では小・中学生を対象とした企業巡見は検討していません。

婚活団体の 支援



婚活支援について、業務提携団体への事業提案、支援を行い、運営しやすい環境を整えること。

回答

団体への支援については重要だと考えるので、今後も参加者が参加しやすい出会いの場の環境づくりに努め、団体の自主性が高まるよう支援します。

一般質問について

1. 議員が市長などに対し、市の政策や各事業などについて、その方針や市の見解などを問うことです。
2. 申し合わせにより、議長・副議長・監査委員は一般質問を行いません。
※その他の質問については、★印でタイトルだけ掲載しました。質問した順に掲載しています。
一般質問の詳細い内容をお知りになりたい場合は、QRコードを読み取って録画映像をご覧いただくか、インターネットや図書館、地区公民館などで会議録をご覧ください。

「自分らしい」制服を選びたい



日本共産党都市議員
森 りえ



動画QRコード

問 性別で分けない名簿の取組の現状は？

答 令和2年度からは、市内すべての小・中学校で性別で分けない名簿が活用できるよう準備が整っている。

問 男女共同参画に関わる研修の内容は？

答 「性の多様性」、「LGBTの理解」、「LGBTとSOG（ソジ）」である。

問 健康上の理由やLGBTなどの性的マイノリティーの生徒に配慮した制服のあり方についての情報提供は？

答 校長会で性の多様性に配慮した校則の見直しや制服の自由選択制の採用を検討している他市の学校の事例の紹介

問 市内中学校において具体的な取組があるのか？

答 市内中学校で女子生徒がスカートがストラップを自由に選択できる学校も来年度2校になる予定である。

提 自分らしさを表現できる学校づくりを期待する。

★移住・定住の取組について

消防団の処遇と施設整備計画



進政会
長友 潤治



動画QRコード

問 消防団の現状について

答 消防団員の定数に対する充足率は約95%でこの5年間ほぼ横ばいで団員の約52%は会社員が占めている。また団員の平均年齢は41歳で僅かだが上昇傾向にある。

問 団員の処遇について

答 団員の報酬は一般正規団員で年額5万円となっておりその他出勤内容によって出勤手当が支給される。現在の報酬額は平成18年の合併時に見直されており今後は他市の状況を勘案し対応する。

問 施設整備計画について

答 「都市消防団施設等計画」に詰所の整備基準を設定している、基本的に老朽化した施設を改築するが躯体が丈夫な施設は一定期間保持させる為の改修を行っている。

問 詰所の空調設備整備をすべきである、今後の計画は。

答 詰所待機が年間少ない為設置計画は現在のところ予定していない。今後、他市の状況を確認し必要性を調査したいと考える。

本年度当初予算とコロナウイルス



進政会
荒神 稔



動画QRコード

問 電気事業特別会計の基金残高と売電額の使途内容は。

答 特別会計準備基金額は、9千435万円であり、使途内容は、償還金、職員給与と水利料及び施設維持管理である。

問 基金からの山田駒発電所周辺の環境整備活用を伺う。

答 地方債償還や管理運営状況を踏まえ検討したい考え。

問 中心市街地居住推進事業内容について伺う。

答 都市再生整備エリア面積約52haに支援する事業。

問 旧市民会館の跡地利用と宅地分譲地の考えはな

答 周辺の公共施設等も踏まえ慎重に検討し宅地分譲地は現時点での考えはない。

問 コロナウイルスについて

答 卒業式は来賓参加を控え縮小での開催、児童クラブは、夏休み同様の開所。自粛で影響を受ける事業者の支援策や相談窓口等の開設を実施。

提 保育園・施設等へのマスク消毒液等配布及び行政に連絡相談窓口の設置を。

公平で持続可能なインフラを



自民創生
中村 千佐江



動画QRコード

問 防犯灯の設置は自治公民館の管理であるが、通学路など公民館加入者に必要なくとも防犯上危険な箇所での防犯灯設置における市の見解は。

答 市が防犯灯の設置等を行う計画はない。自治公民館等からの要望を踏まえて、平成30年度から防犯灯の設置に係る補助金を上乘せし、自治公民館等へのLED防犯灯の設置促進に取り組んでいる。

問 新年度事業における浄化槽設置整備事業とは。

答 くみ取り槽や単独処理浄化槽を設置する世帯に戸別訪問を行い、合併処理浄化槽への転換を促進するもの。

問 下水道処理区域にあって、下水道に接続しない世帯への推進策は。

答 下水道接続推進員を一名雇用し、未接続世帯への訪問を行い接続をお願いしている。

提 インフラは個人の努力が及ばず自治体の裁量によるもの。市において公平で持続的な開発を求め。

中小事業者の現状と事業継続支援について



都城志民の会
広瀬 功三



問 経営に問題が無いにも関わらず、後継者不在で廃業を検討している中小事業者がいる。この問題をどう考えるか。

答 円滑な事業継承は今後の人口減少社会で重要な課題だと認識している。

問 そうした後継者不在の事業者への支援は。

答 事業承継のセミナー開催、制度を周知している。様々な相談には専門的な知識を持つ事業承継ネットワーク等を紹介している。

問 後継者不在による廃業は、防ぐことができる廃業である。後継者不在であっても事業継続の意志を持つ事業者の把握が重要。その点で市はリーダーシップを発揮すべきである。

答 新型コロナウイルス感染拡大により中小事業者に大きな影響が出ている。商工事業者だけでなく、畜産や園芸、林業にも影響が出てきているため、関係情報を収集し場合によっては市独自の支援策も検討すべきである。

発達障がいの相談・診断・療育



自民創生
別府 英樹



問 コミュニケーション条例により市の様子があるように変わるのか。

答 市民は様々なコミュニケーション手段があることを認識し、市も様々なコミュニケーション手段を選択できる環境づくりに寄与する。

問 発達に気になる子どもの相談、診断、療育までを見届ける関わり方はできないか。

答 相談は保健センターや各課の窓口で対応しており、子ども発達センターきらきらとも連携が図られている。今後とも、さらに切れ目のない支援体制の強化に努める。

問 築50年経過し、老朽化した総合福祉会館を福祉のまちのシンボルとして整備する予定はないか。

答 施設内の設備の不具合は修繕し、駐車場も適宜修繕しているが、今のところ建て替えの予定はない。

★自動、共助のまちづくり

★排水性舗装道路の補修

★特急バスの敬老乗車券利用

感染症対策とワクチン予防接種



公明
音堅 良一



問 本市の感染症対策を伺う。

答 予防接種と日常生活での予防方法や流行時の注意点をホームページ等に掲載し啓発。

問 インフルエンザワクチン接種の公費助成の拡大を伺う。

答 現在、高齢者等への公費助成が対象であり、対象年齢の拡充は予定していない。

問 本年度のロタウイルスワクチン予防接種者数を伺う。

答 本年1月末時点で1千264人である。

問 企業等への風しん対策は。

答 都城青年会議所、建設業協会、JA都城等に周知依頼。

問 子宮がん死亡者数を伺う。

答 本市は平成27年11人、平成28年10人、平成29年10人。

問 本市最新の子宮がん検診の受診者数と受診率を伺う。

答 平成30年度の受診者数は5千700人で、受診率は79.9%である。

問 子宮頸がんワクチン接種数の勧奨差し控え時と現在は。

答 接種者数の平成25年度は267人。平成30年度は7人である。

問 ワクチン情報の周知は。

答 ホームページに情報掲載。

新型コロナウイルス対策は予防の徹底を



無会派
徳留 八郎



問 市長の政治姿勢について新型コロナウイルスの対策に予防の徹底について

答 庁舎入口及び市の各施設には防疫対策として、啓蒙・啓発を徹底する為に、手洗い、うがい、消毒、マスク等の励行を完全に行ってもらおう為のスローガン・ポスターや消毒液、マスク等を至る所に備えているので、不特定多数が入りされる所で、これらをぜひ使用していただきたい。

問 少子化対策について、ふるさと納税で市長におまかせしている一部を誕生祝贈呈制度の創設に。全国のモデルで。

答 全国類似都市の調査では少子化に祝金贈呈を行っているが効果は余り出ていない。今後検討してみる。

問 歌舞伎橋より西へ外環状線整備促進を図るべきでは。

答 国・県と協議を重ねて、その可能性を探りたい。

★通学区区域審議会の開催
★小・中学校の不特定多数向けの看板設置は県基準を手に

『市民や地域』の声から質問・提案



無会派
小玉 忠宏



問 「福祉避難所」は、家族の誰かが必要とする様々な障がい者の避難施設である。施設の整備状況と地区外の施設利用について。

答 民間施設の協力も戴き、「35団体50ヶ所」を指定し整備している。妻ヶ丘地区は本年中に調整を行う。地区外の施設利用は可能である。

問 山林伐採による木材搬出後の作業道対策について。

答 作業道の埋め戻しや水切りによる水たまり・合流を防ぐ等山崩れによる土砂災害に備えた指導を行っている。

問 市長の議会対策について。議会は行政の『監視機関』として質問や要望等の行為は責務である。それを、『圧力』と市長の議会への抗議に市民や本市外の議員・首長から「議会の機能を萎縮させる」と疑問の声が寄せられたことについて、総務部長に伺う。

答 市長への報告は間違いなかった。

意 市民が判断されると思う。

★コロナウイルス対策

新年度当初予算事業内容について



公明
大浦 さとる



問 RPA事業について

答 定型的なパソコン操作を「ソフトウェア型ロボット」により自動化し処理速度の向上、削減時間等の大きい業務から優先し導入し、職員がより生産性の高い仕事に注力したり、働き方改革にも資する取組。

問 Net119緊急通報システムについて

答 聴覚・言語機能障がい者が対象で、スマートフォンのGPS機能を使った全国で使用できるシステム。

問 竹笹サイレージを活用した土壌改良と肥料化の検証について（開発者は各検証が進められおり、都城近郊において導入が進められているが）

答 南九州大学と連携し、令和4年度までに、土壌に及ぼす影響を検証する。有効性が確認された場合は、市として広く周知し、普及に努める。

★小中学校エアコン使用内容

★道路行政（国道10号市場入りの改良と横断歩道設置）

市長の政治姿勢について



進政会
川内 賢幸



問 2期目任期最終年度となる今回の「躍動予算」と銘打った事業における特徴は？

答 国・県と連携して、都城が持つ3つの宝をより一層輝かすため、行財政健全化、子どもの医療費助成、中心市街地活性化、物産振興計画や観光関連、山之口運動公園の整備等に取り組み、南九州のリーディングシティとしてスマイルシティの実現を目指す。

問 スマイルシティ都城の実現に向け、4年後の都城、その先の都城に向けた市長の思い。

答 令和3年度に8割開通となる都城志布志道路、これまでに250万件395億円の寄付を頂いているふるさと納税の推進に取り組んでいく。これまでの都城の経済成長率は11.2%であり、630億の経済効果が出ており、これまでに以上に各施策を推進していく。

意 市民と市及び職員が同じ方向を向いて歩んでいける市の実現に取り組んでほしい。

★令和2年度事業について

指定管理者制度の現況と課題



無会派
黒木 優一



問 本市の指定管理者制度導入方針及び現況について。

答 導入方針は、直営と比較し、①民間による事業展開が必要であるか、②高度な経営ノウハウが必要であるか、③経費削減効果及びサービス向上が期待できるかである。公の施設数は729施設でその内、165施設で導入しており、割合は22.6%である。

問 導入している施設の指定管理料の算定方法はどのようにしているのか。

答 市が上限額を算定するが、過去の管理において要した経費の実績を基に算定している。

問 施設の管理状況はどのように把握しているのか。

答 毎年度、施設所管課において定期的なモニタリングを行い検証をしている。

問 指定管理者が行う施設も市の責任が及ぶがリスク管理はどうやっているのか。

答 基本協定書でリスク分担を定め管理者に、事故の未然防止対策を求めている。

JR西都城駅周辺の活性化を!!



一心会
赤塚 隆志



問 現在、JR都城西駅周辺の活性化のためどのような取組がなされているのか？

答 ゆずり葉大通り会の地域の皆様がおこなっているイルミネーション等、賑わい創出のイベント等に費用の一部助成等の支援を実施している。

問 西都城駅のバリアフリー化に対する取組は？

答 毎年、JR九州に対してバリアフリー化の要望活動を継続的に取り組んでいる。

問 現在、市を挙げて取り組んでいる中心市街地活性化事業の対象エリアを西都城駅周辺まで拡大する予定はないのか？

答 現在のところ、中心市街地の活性化事業についてはマルマルを中心とした地域に限定して実施しており、対象エリア拡大の予定はない。

問 地域活性化事業の目的達成のためには、包括的な取組が必要である。

★都城市立美術館の今後の在り方について

高崎・庄内の観光資源の利活用



進政会
山内 いつとく



問 たちはな天文台の位置付け、改修、利活用は？

答 たちはな天文台は、「日本一星空の美しい町」を象徴する観光施設として位置付けている。観測ドームや大型望遠鏡等の改修は、様々な視点から判断する必要がある。指定管理者と連携して、星空日本一を売りとした企画やPRに取り組んでいく。

問 関之尾公園は、グランピングやオートキャンプができる改修はあるのか？

答 関之尾公園の魅力を体験していただくには、グランピング等は大変良い視点であると考えているが、専門事業者の提案も踏まえ、具体的な整備内容について検討していく。

問 観光イノベーターは、現場の声も聴き、各地の魅力を活かす取組を行うこと。

★スマート農業推進と

モデルになる農地集積

★中学校の市内標準服の検討

男女共通制服、ブレザーや

スラックスの導入

森林環境保全と整備について



社民
筒井 紀夫



問 国の森林環境税と森林環境譲与税の概要

答 森林環境税は令和6年度から徴収、個人住民税均等割りの枠組みで1人当たり1千円を徴収。森林環境譲与税は平成31年度から都道府県、市町村に譲与、森林の整備、森林の整備を担う人材育成等森林整備の促進に関する施策に充てる。

問 伐採面積と再造林面積について

答 再造林面積は平成28年度112ha率で23%、29年度142ha率で28%、30年度142ha率で20%、元年度1月末155ha率で35%

問 森林経営管理制度について

答 管理がなされていない森林所有者に対して、意向調査を行い、市への管理委託の同意を条件とし管理権の設定、経営が成り立つ場合は登録された林業経営者へ委託、成り立たない場合は市で管理。

★正職員の配置について

★地籍調査のデータ活用

身体障がい者への対応について



太陽の会
永田 照明



問 障害者雇用の一環として視覚障がい者あはき師活用について

答 こけない体づくり講座は、転倒や寝たきり予防を目的に実施。参加者主体で体操を行い、介護予防の為の口腔ケアや医学療法士・歯科衛生士を定期的に派遣し、実技を交えた講義を行い、あはき師の雇用は難しい。

問 人口透析患者の災害時における対策について

答 市内に人口透析医療機関は9施設ある。自家発電機は全て設置済。地下水プラントは3施設、5施設は自家水槽が設置。他県で透析が必要な場合、透析審議会災害調整機関と協議。

問 県西部地域重症心身障害児者の医療的短期入所施設の確保は。

答 現在の医療施設は宮崎市、日南市、霧島市にある3施設で送迎に時間を要する為、ご家族の精神的・身体的負担を考えると、開設に向け早急に解決すべき課題と認識し、情報共有。

安心して子育てできる環境整備を



日本共産党都城市議員
畑中 ゆう子



動画QRコード

問 働く女性が増え家庭との両立や、妊娠・出産・子育てなど女性が抱える様々な問題をサポートするシステムの構築を急ぐべき。ファミリーサポートセンターの活動内容と現状は、どのような状況か。

答 令和元年度から病児・病後児預かりも充実し、活動件数も年々増加している。

問 働く女性の高齢出産に伴い、多胎妊娠も増加傾向にある。助産師との連携による産前・産後の切れ目のない支援が求められている。産後ケア事業拡大を急ぐべきでは。

答 事業の実施方法等、他市の状況を調査研究していく。

問 市民課での旧姓併記の申請手続の状況は。

答 男女あわせて20名が申請。

提 結婚しても旧姓を名のれるようにしてほしいという要望があり、選択的夫婦別姓への民法改正が求められる。

★地産地消の学校給食を

★乙房小の校舎建てかえを

新型コロナウイルス感染拡大影響



太陽の会
迫間 輝昭



動画QRコード

問 新型コロナウイルス感染拡大での経済的影響についてインバウンド観光面での影響で外国人の減少で観光面や多方面で影響が出ていると思うが本市の影響を伺う。

答 観光面における影響については台湾等のアジア圏域の観光客が訪れている関之尾滝及び滝の駅の現状を答える。31年2月、令和2年2月を比較し観光バス台数が59台から16台、観光客数が1千355人から400人大幅な減少となっている。

問 新型コロナウイルス感染拡大で図書館始め中核施設での利用者に影響があったのか。

答 イベントの中止、延期等が相次いで行われ3月第1週の中心市街地中核施設の平均利用者数が2月最終週の34.6%まで落ち込んでいる。

問 新型コロナウイルスの感染で中国への牛肉輸出再開が厳しいと思うが。

答 一刻も早く終息により輸出が再開される事を願う。

国スポの準備と住環境の整備を!



都城志民の会
神脇 清昭



動画QRコード

問 令和8年度本県開催の国民スポーツ大会へ向け、本市に選定された競技種目と未選定競技の今後の取組は。

答 選定の競技種目は、バレーボール少年男子・ソフトテニス成年男女・バスケットボール成年男女の3競技5種目。38競技55種目162種別の内3割が未選定。本市が1番目に希望している陸上競技も未選定で、引き続き開催誘致に取り組んでいく。

問 祝吉地区各整備事業の中で郡元東南地区緊急整備事業の進捗と今後の整備予定は。

答 令和元年度末の進捗率は約85%で、令和2年度は道路拡幅1路線、側溝布設替え4路線を実施し事業が完了予定。

問 郡元都北通線計画道路の整備に對しての考えは。

答 橋梁もあり、工事費等に多額の費用を要し、事業期間も長期になるため、補助事業等を活用できるよう、国・県との協議を行いながら整備の可能性を判断してまいりたい。

大規模災害に備える準備について



太陽の会
上坂 月夫



動画QRコード

問 災害時の指揮の中枢となる本市の「災害対策本部」と「後方支援活動対策本部」の編成・指揮運用はどうか。

答 それぞれ対策班を設置し地域防災計画や都城市大規模災害時後方支援計画等に従って災害対応を行うこととする。

問 本市で計画する後方支援活動としての災害対策本部訓練等の計画はあるのか。

答 令和2年度は協議会や県と図上訓練を実施する予定。

問 自衛隊・警察・消防等との大規模な震災対処訓練等の計画はあるのか。

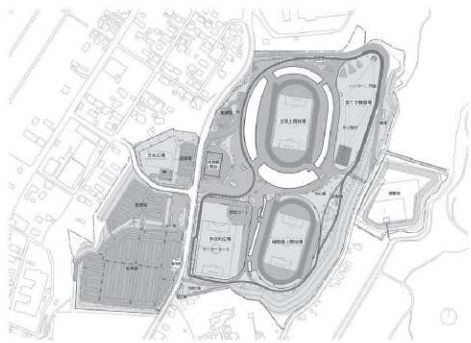
答 今後も防災関係機関との連携強化をより一層図るための訓練を実施してまいりたい。

問 大規模災害が発生した場合の全職員に対する行動・役割等の防災知識等の普及教育はどのように実施しているか。

答 市職員の役割等については地域防災計画・災害対策マニュアル・業務継続計画等を各部署で見直す際に応急対策業務の認識を深めている。

総務委員会

15議案を審査しました



県陸上競技場全体配置計画図(案)

山之口運動公園の整備事業

令和2年度一般会計予算

●概要

駐車場や公園施設の実施設計に要する次の費用が計上されました。

①「道路改良事業費」

市道「街区482号線」の測量設計にかかる経費

②「社会資本整備総合交付金事業費」

市道「丸岡440号線」を改良する経費

③「山之口駅等整備事業費」

令和2年度策定予定の基本計画策定業務委託料を計上

●審査結果

賛成多数で可決

工事請負契約の締結について

●概要

次の各工事について各企業体との工事請負契約を締結するものです。

○山之口保育所建設工事

下森・田中特定建設工事
共同企業体

○公設地方卸売市場関連商品売場棟新築工事

清水・永倉特定建設工事
共同企業体

●審査結果

全会一致で可決

定住自立圏の形成に関する変更協定の締結について

●概要

3市1町で定住自立圏を形成しており、第一次共生ビジョンが終了するため、地域資源を活用した産業振興の推進やICT化の推進等を追加し、協定書を変更するものです。

●審査結果

全会一致で可決

文教厚生委員会

14議案を審査しました

手話等コミュニケーション手段の普及と利用促進に関する条例の制定

●概要

手話その他の意思疎通手段の普及と利用の促進を図ることで、障がいの有無にかかわらず、全ての市民の意思疎通が円滑に行われ、共に生きる社会を実現することを目的とするものです。

●質疑・答弁

問 障害者手帳を持っていない「障害のある人」の判断や規定は。

答 手帳の有無にかかわらず、日常生活を送る上で困っている人に応じた適切な言葉や意思を伝える方法を考えましようという理念条例である。

●審査結果

全会一致で可決

●意見・要望

条例の周知を図るとともに、簡単な手話から市民に親しみでもらう学習機会を確保するなど、環境の整備を図りながら多様なコミュニケーション手段の利用促進につなげる対策を講じるよう要望しました。

がん検診事業

令和2年度一般会計予算

●概要

子宮がん検診に、HPV検査を追加し、がんになる前のがん病変を高い確率で見つけることができる事業費が計上されました。

●質疑・答弁

問 受診率向上の対策は？

答 子宮がんクーポンの対象者に周知を行うとともに、検診ガイドも各戸に配布する。

問 健康への意識を高めるために、受診率のデータを整理して広報誌やホームページに掲載するなど、市民に公表したり、それらを活用した施策を講じることができないか。

答 今後検討していきたい。

●審査結果

全会一致で可決

●意見・要望

他市の事例やSNSを活用し、部位別のがん死亡率や、検診受診率等の周知を行い、受診しない理由のアンケートを未受診者へ実施するなど、あらゆる手法に挑戦し、未受診者が受診できる環境の整備を図るよう要望しました。

建設委員会

21議案を審査しました

アスベスト対策推進事業
—令和2年度一般会計予算—

●概要

民間の吹き付けアスベストが使用されている可能性のある建築物の所有者に対して、分析調査の費用や除去改修費用の一部を補助するための経費が計上されました。

●質疑・答弁

問 補助金交付までの流れは？
答 小規模な建物についても追跡調査を行い、所有者に対しアンケート調査を実施し、分析調査と改修工事に関する補助窓口を設置予定。最終的には自主的な改修に繋げる。

●審査結果

全会一致で可決

●意見・要望

道路の維持補修等については、予算の更なる充実を図り適切かつ確実に実施するよう要望しました。
空家等対策については広く空家等に対しての解体費の補助を設けるといった、より実効性のある支援策を講じるよう要望しました。



都城市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例の一部改正

●概要

都市計画区域内かつ用途地域外の区域にある一部の工場等に対する建築制限に関し、市が奨励措置を行う立地指定企業に対する制限の緩和措置を5年間延長し安定的な産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、条例の一部を改正するものです。

●審査結果

全会一致で可決

産業経済委員会

17議案を審査しました

中心市街地居住推進事業
—令和2年度一般会計予算—

●概要

居心地がよく歩きたくなるまちなかの形成に向けた取り組みを進め、回遊性向上を図り、中心市街地への定住人口を増加させていくため、新たに6千552万2千円の予算が計上されました。

●質疑

問 中心市街地と旧4町等中山間地域との発展のバランスはどう考えるか。
答 均衡ある発展のために、地域の産業基盤が維持・存続できるように取り組みを行っている。空き家問題も含めた居住対策のモデルケースとなるような成果を導き出すべく、中心市街地の魅力をつくり、対外的にアピールする必要があると考える。

●質疑

問 国の補助金等は活用できないのか。
答 現状では該当する補助制度がないが、今後活用できる部分が増えれば、なるべく一般財源を減らす方向で検討を進めていきたい。

●質疑

問 土木部と連携しているか。

土木部と連携している。

問 空き家対策という観点から情報共有を図っている。中心市街地に対してはコスト減の考えから共同住宅により人を集めるというアプローチをしている。

問 地域コミュニティの形成に寄与できるだろうか。

答 努力義務となるが、補助を受ける事業者等については、入居者の自治公民館への加入促進義務を規定することで整理している。

●反対討論

ホテルの建設も未着工の現状で新たに中心市街地への新しい事業は市民の視点から認められないため反対する。
郊外では空き家が増えており、中心市街地を充実させることは郊外にさらに空きが生まれることに繋がり、理解が得られないため反対する。

●賛成討論

人口減少社会において行政が展開する施策としてこのような手法も必要と思われるため賛成する。

●審査結果

賛成1、反対5、反対多数で否決。その後の流れは、P10「附帯決議の提案」をご参照ください。



附帯決議の提案

附帯決議とは

議決された法案・予算案に関して付される、施行についての意見や希望などを表明する決議。法的拘束力を有しない。

附帯決議が出された経緯

令和2年度一般会計予算の中で争点となった「中心市街地居住推進事業」とは…

中心市街地のあまり利用されていない土地などを活用し、共同住宅等を新たに建設する事業を支援するため、新たに3つのエリアを設定し、「まちなか」の居住基盤の整備と景観の改善、遊休不動産の有効活用等を促進するための事業。

共同住宅等整備促進解体費補助金 最大3000万円

共同住宅等リノベーション促進補助金 最大3500万円

※ さらに共同住宅等整備促進事業費補助金 最大 5000 万円 を、令和4年度に予算計上予定

◎本会議(3月6日)での議員の質疑に対し…

執行部からは、「最大の補助額は、共同住宅等整備促進解体費補助金と共同住宅等整備促進事業費補助金の併用により、8000万円。市外の物件の所有者や開発事業者等も含めて助成する。」との答弁。

産業経済委員会 (3月10日)

令和2年度一般会計予算案を反対多数で否決

※詳細は P9 参照

令和2年度一般会計予算案を賛成多数で可決

反対討論

中心市街地活性化の課題となっているスーパーマーケットの誘致がまだ見えない。予定通りの進捗でない中、新しい事業は必要ではないと考えるため。

賛成討論

市の財源は自主財源が5割を超える。市債残高が、合併後164億円減少している。当初予算案866億円の0.076%を占める6500万円は、集客力の高い「Mallmall」と合わせて大きな成果を生み出すと考えるため。

動議!

令和2年度一般会計予算に対する附帯決議が提案される

提案理由

令和2年度一般会計予算案が産業経済委員会で否決された。そこには市民ニーズが反映されているのか、税金の使い方は適正なのか、市当局は重く受け止めるべきと考える。可決された議案について、十分な説明と情報提供を行う中で実施すること。

決議内容

- ・中心市街地の居住推進に際して、市内各地域の居住人口増加につながるあらゆる施策を同時進行で行うこと
- ・公共交通インフラを充実させる施策を検討すること
- ・地域経済循環の観点から工事等の発注先を市内業者とする条件措置を講じること

賛成討論

まちなか活性化については90億円以上使われているが、大丸跡地の活用が見えない。郊外にはアパートの空き室がたくさんある中での事業には疑問がある。常任委員会では否決されたことは重く受け止める必要がある。議会への説明が不足しているため。

反対討論

市政は各地区に配慮してある。同時進行とあるが、今のままやってほしい。居住人口が増える必要がある。附帯決議は必要ないため。

附帯決議を反対多数で否決

本会議 (3月13日)

令和2年3月定例会の審議内容について

- 上程された議案数……………【市長提出議案61件、諮問1件、議員提出議案1件、決議1件】
- 全会一致で可決、承認、同意、認定した議案数……………【市長提出議案57件、諮問1件】

賛否が分かれた議案の表決結果

市長提出議案		赤塚	荒神	岩元	榎木	大浦	音堅	上坂	神脇	川内	黒木	小玉	迫間	佐藤	杉村	筒井	徳留	永田	中田	永田	長友	中村	西川	畑中	広瀬	福島	別府	森	山内	江内	審議結果		
		隆志	稔	弘樹	智幸	さとる	良一	月夫	清照	賢幸	優一	忠宏	輝昭	紀子	義秀	紀夫	八郎	浩一	悟	照明	潤治	千佐江	洋史	ゆう子	功三	勝郎	英樹	りえ	いっとく	満義			
第15号	令和2年度都市一般会計予算 ※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第16号	令和2年度都市国民健康保険特別会計予算 ※2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第47号	都市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について ※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
第48号	都市公設地方卸売市場業務条例の一部を改正する条例の制定について ※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議員提出議案																																	
第1号	加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助制度の創設を求める意見書 ※1	●	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案否決	
決議																																	
第1号	議案第15号 令和2年度都市一般会計予算に対する附帯決議 ※1	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案否決	

○:賛成した議員 ●:反対した議員 ※1 賛成討論、反対討論あり ※2 反対討論あり

令和2年度一般会計予算

反対討論

会計年度任用職員は継続雇用の保証がされていない。正規雇用の職員は4名減である。市職員の削減はやめるべき。

賛成討論

市は計画通りに職員を削減しているので、評価できる。会計年度任用職員は待遇改善が行われている。

令和2年度都市国民健康保険特別会計予算

反対討論

据え置かために国民健康保険運営基金から2億3575万7000円を繰り入れて国保税を上げないようにすることは評価できるが、基金を活用した国保税の引き下げがされていないため。

都市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について

反対討論

これまでの成果を明らかにし、より実効性のある内容にすべきであるため。

賛成討論

新たな加算措置から更なる雇用促進につながるため。

都市公設地方卸売市場業務条例の一部を改正する条例の制定について

反対討論

委託手数料や買付集荷の自由化により卸売業者の廃業が懸念され、ひいては消費者への影響が心配されるため。

賛成討論

消費者も恩恵を受ける。自由化による新たなビジネスチャンスが広がると考えるため。

加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助制度の創設を求める意見書

提案理由

補聴器の利用は難聴になっても生活の質を落とさず、心身とも健やかに過ごすことができ、認知症の予防、ひいては健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながると考えるため、国に対して要望するもの。

反対討論

適切なアドバイスができる補聴器相談医が少ない。相手の状況を考えたいことができる環境づくりが先に必要。新型コロナウイルスによる経済不安を解消するための対策が先ではないか。コロナウイルスの感染拡大は国難である。この時期に補助は望まない。

賛成討論

今後人口減少が進む中で高齢者が社会で果たす役割はますます高まっていく。国に要望することは重要である。

新しい委員会の 構成が決まりました

委員会の構成

◎委員長 ○副委員長

議会運営委員会（9名）

◎長 友 潤 治 ○音 堅 良 一 永 田 浩 一
 榎 木 智 幸 永 田 照 明 福 島 勝 郎
 別 府 英 樹 赤 塚 隆 志 山 内 い っ と く

常任委員会

※常任委員会の委員の任期は条例により2年になっています。

総務委員会（7名）



◎山 内 い っ と く 長 友 潤 治
 ○赤 塚 隆 志 福 島 勝 郎
 徳 留 八 郎 畑 中 ゆ う 子
 黒 木 優 一

文教厚生委員会（7名）



◎別 府 英 樹 音 堅 良 一
 ○岩 元 弘 樹 森 り え
 杉 村 義 秀 川 内 賢 幸
 迫 間 輝 昭

建設委員会（7名）



◎神 脇 清 照 荒 神 稔
 ○筒 井 紀 夫 大 浦 さ と る
 榎 木 智 幸 上 坂 月 夫
 西 川 洋 史

産業経済委員会（7名）



◎中 村 千 佐 江 小 玉 忠 宏
 ○中 田 悟 佐 藤 紀 子
 永 田 浩 一 広 瀬 功 三
 永 田 照 明

広報広聴委員会（8名）

◎森 り え ○福 島 勝 郎 神 脇 清 照 筒 井 紀 夫
 広 瀬 功 三 赤 塚 隆 志 中 村 千 佐 江 岩 元 弘 樹

特別 委員会

都城志布志道路建設対策特別委員会（7名）

◎荒 神 稔 ○音 堅 良 一 黒 木 優 一 筒 井 紀 夫
 上 坂 月 夫 別 府 英 樹 中 村 千 佐 江

議会傍聴のご案内

みなさんによって選ばれた議員の活動や市政の方針などを実際に見て、聞いてみませんか。

市議会では、3月、6月、9月、12月の定例会や臨時会で、市民のみなさまの生活に関係の深い議案や請願などを審議します。

傍聴席は市役所6階にあり、どなたでも手続き不要で入場でき、社会見学や団体研修の場としても幅広くご利用いただけます。

3月定例会では、新型コロナウイルス感染症防止のため傍聴席への入場をお断りし、ケーブルテレビでの視聴をお願いしておりました。6月定例会の傍聴については現時点では未定ですが、決定次第ホームページ等でお知らせ致します。

令和2年6月定例会開催予定

6月 9日	開会、本会議	22日	一般質問
16日	一般質問	23日	委員会審査
17日	一般質問	24日	委員会審査
18日	一般質問	26日	本会議、閉会
19日	一般質問		

※日程はあくまでも予定であり、都合により変更となる場合があります。

議会選出監査委員の紹介

議会から選出される監査委員に、中田悟議員が選出されました。



令和2年度の議会報告会について

議会報告会は、例年8月に開催しておりましたが、今年は、新型コロナウイルスの影響を考慮し延期いたします。

日程は、決まり次第ご案内します。

市議会だより No.24 の訂正について

2ページ目の「行政視察報告」の記事中、総務委員会の視察先について、「栃木県茨木市」と表記しておりましたが、「栃木県栃木市」の誤りでした。

市議会だよりNo.25に対するご意見をお聞かせください。

市議会だよりNo.24

(令和2年2月14日発行)に
対するご意見

◎P 10の審議内容と表決結果と討論内容はとても参考になります。P 3～P 7の一般質問の応答内容も大変よくわかると思います。是非続けてください。

⇒ありがとうございます。議会だよりは、今号からページ数を2ページ増やしました。議会で話し合われたことをこれまで以上にお伝えできるよう、分かりやすく充実した議会だよりを目指していきます。

◎No.24に掲載した議員の一般質問の内容に共感するご意見を複数いただきました。

⇒いただいたご意見は、議員にとって励みとなります。ありがとうございます。

議員は、市政に対する皆様の疑問などを一般質問で取り上げ、市の姿勢や方針をたずねることもあります。これからも、行政に対する監視機能を発揮できるよう努めてまいります。

皆様からいただいた市議会及び行政に対するご意見につきましては、今後も政策立案、政策提言等に活かしてまいります。

また、行政に対するご意見・ご要望等につきましては、市の各担当部署にも連絡いたします。

点線に沿ってお切りください



SPECIAL INTERVIEW



新議長・副議長に就任に際しての意気込みや想いを聞いてみました。

令和2年2月より第8代都城市議会議長に就任されました。人口減少等多くの課題を抱える本市ですが、これからの議会運営にあたっての意気込みは。



江内谷満義 議長

江内谷：私たち議員は「市民から選ばれた市民」であることを常に忘れてはならないと思います。

よって、全ての議員は地域に入り込んで現状を把握し、市民の声を拾い上げ、夢や希望に応えるのが使命だと感じています。また、市議会は市民を代表する議決機関であることも常に自覚し、情報の交換や共有を密にして市民の政治不信や無関心を払拭する努力を忘れてはなりません。

更に、二元代表制の下で、市民の負託に的確に答えながら、南九州のリーディングシティとしての発展や、中心市街地及び周辺部も含めた均衡のとれた都城市の発展に尽力していきます。どうぞよろしくをお願いします。

都城市議会、初の女性副議長・第15代副議長に就任されました。女性の視点からの議会運営について、その想いは。

佐藤：伝統ある都城市議会、副議長という大任を押し、議長を支える責任の重さを痛感しております。

市民の皆さま誰もが、希望を持って生活できるよう、地域コミュニティの絆を深め支え合う地域社会を目指しております。そのためには、SDGsの理念に基づき、「誰も取り残さない」地域の実現に向け、女性の視点や生活者の目線を活かして市民の皆様のためにしっかりと働いていきたいと思っています。



佐藤紀子 副議長

編集後記

新型コロナウイルス感染症の大流行の影響で、小中高等学校の一斉休校、イベント等の自粛が求められるなかで3月議会は開催されました。市議会として市内での発生の可能性を考慮し、急遽、会期日程の変更を行いました。一般質問を後半に回し、令和2年度の予算審議を先に行う流れとなりました。

3月議会から、新たに選出された広報広聴委員会のメンバーで今後も議会活動の状況をお知らせして行きます。



編集委員

森 りえ 福島 勝郎 神脇 清照 筒井 紀夫
広瀬 功三 赤塚 隆志 中村千佐江 岩元 弘樹

お知らせ

都城市議会

都城市ホームページ

〒885-8555 宮崎県都城市姫城町6街区21号
TEL(0986)23-7869 FAX(0986)25-7879
E-mail:gikai@city.miyakonojo.miyazaki.jp
http://www.city.miyakonojo.miyazaki.jp

ホームページ



フェイスブック



※ QRコードをスマートフォンのアプリで読み込むと各ページが開きます。

POST CARD

料金受取人払

8 8 5 - 8 7 9 0

都城局
承認

651

差出有効期間
令和3年5月
31日まで

(切手不要)

都城市姫城町6街区21号
都城市役所 議会事務局 行



▶ 点線に沿ってお切りください